

平成20年度障害者自立支援法 制度見直しのポイント

＜日中活動 編＞

平成20年4月

神奈川県保健福祉部障害福祉課

制度見直し内容一覧 <日中活動 編>

1 報酬関連

- (1) 生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、旧法通所更生施設、通所療護施設、通所授産施設、知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設(通所)、肢体不自由児通園施設
の報酬を約4%引き上げ
- (2) 定員超過減算に係る要件の緩和
- (3) 就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)算定要件の緩和
- (4) 目標工賃達成加算(Ⅱ)の新設(就労継続支援B型事業所)

2 指定基準

- (1) 小規模事業所の定員要件を一部緩和
- (2) 従たる事業所設置の要件を一部緩和

3 緊急措置による利用者負担の見直し

- (1) 負担上限月額引き下げ
- (2) 「世帯」の範囲の見直し

通所サービスに係る報酬単価の見直し

趣 旨

- 1 障害者自立支援法においては、利用者本位のサービス提供を行う観点から、利用者が自らサービスを選択し、複数のサービスを組み合わせて利用することができるよう、サービスの利用実績に応じて報酬を支払う「日額払い方式」としている。
- 2 「日額払い方式」の下、報酬単価の設定に当たり、利用率を加味して一定の欠員等にも配慮するとともに、支援等に応じた加算措置を設けるほか、平成20年度までの間、従前の報酬額の9割を保障する激変緩和措置を実施しているところであるが、依然として事業運営に不安を訴える意見もある。

事業者の経営基盤の強化を図る
更なる措置を実施

内 容

日額払い方式の影響が大きい通所サービス〔障害者、障害児の双方を含む(※)。〕について、報酬単価の設定に係る「利用率」を見直すことにより、本体報酬の単価を4.6%引き上げる。

※ 児童デイサービス事業については、支援費制度においても1日あたりの単価により報酬を算定していたことから、今回の利用率の見直しの対象とはならない。

※ 通所による本体報酬のみを対象とするため、自立訓練の中でも宿泊型自立訓練及び訪問型の自立訓練の本体報酬は引き上げの対象としない。

1 (2) 定員超過減算に係る要件の緩和

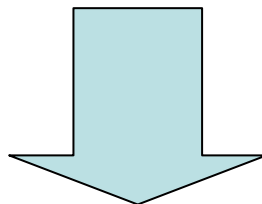
◆対象となる通所サービス

生活介護、児童デイサービス、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、旧法通所施設、知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設(通所)、肢体不自由児通園施設

◆概要(1日あたりの利用実績による取扱い)

現在

利用定員	1日あたりの受入れ可能利用者数
定員14人以下	定員+3
定員15人以上50人以下の場合	定員の120%
定員51人以上	定員から50を差し引いた数の110%に10を加えた数



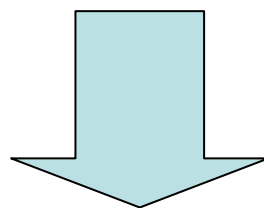
20年4月以降

利用定員	1日あたりの受入れ可能利用者数
定員50人以下	定員の150%
定員51人以上	定員から50を差し引いた数の125%に75を加えた数

◆概要(過去3ヶ月の利用実績による取扱い)

現在

利用定員	過去3ヶ月の受入れ可能延べ利用者数
定員30人以下	$(\text{定員} + 3) \times \text{過去3ヶ月間の開所日数}$
定員31人以上	$(\text{定員} \times 110\%) \times \text{過去3ヶ月間の開所日数}$



20年4月以降

利用定員	過去3ヶ月の受入れ可能延べ利用者数
定員11人以下	$(\text{定員} + 3) \times \text{過去3ヶ月間の開所日数}$
定員12人以上	$(\text{定員} \times 125\%) \times \text{過去3ヶ月間の開所日数}$

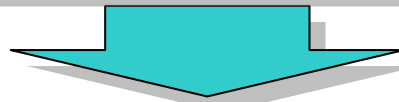
就労継続支援B型サービス費(Ⅰ) の算定要件の緩和

特定旧法指定施設を利用していた重度障害者について、新体系移行後、利用者にとってふさわしい支援サービスに移行するまでの間、就労継続支援B型事業所での受入を継続するため、現行の就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)の算定要件を緩和する。

現行の算定要件

就労継続支援B型事業において

- ①利用者のうち障害基礎年金1級受給者が100分の50以上であること。
(平成21年度3月31日までの間、特定旧法指定施設にあっては100分の20以上)
- ②職業指導員及び生活指導員の配置が7.5:1以上であること。



改正後の算定要件

就労継続支援B型事業において

- ①利用者のうち障害基礎年金1級受給者が100分の50以上であること。
(平成21年度3月31日までの間、特定旧法指定施設にあっては100分の10以上)
- ②職業指導員及び生活指導員の配置が7.5:1以上であること。

【参考】就労継続支援B型報酬(1日あたり)

就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)

就労継続支援B型サービス費(Ⅱ)

(1) 利用定員が40人以下	527単位	(1) 利用定員が40人以下	481単位
(2) 利用定員が41人以上60人以下	494単位	(2) 利用定員が41人以上60人以下	448単位
(3) 利用定員が61人以上80人以下	485単位	(3) 利用定員が61人以上80人以下	439単位
(4) 利用定員が81人以上	470単位	(4) 利用定員が81人以上	424単位

目標工賃達成加算の算定要件の緩和

「工賃倍増5か年計画」を積極的に推進するため、目標工賃達成加算が、工賃水準の引上げにより一層有効なものとなるよう、新たに「目標工賃達成加算(Ⅱ)」を設ける。

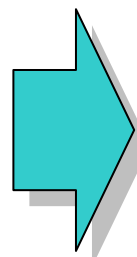
1. 対象事業所 就労継続支援B型事業所

2. 算定要件

- ①前年度に、当該事業所の利用者に対して支払った工賃の平均額が、次のいずれにも該当すること。
- ア 前々年度の平均工賃額を超えていること。
 - イ 当該年度における各都道府県の事業種別平均工賃の100分の80に相当する額を超えていること。
- ②当該事業所が、各都道府県において取り組む「工賃倍増5か年計画」に基づき実施する各事業に積極的に参加し、「工賃引上げ計画」を作成（予定を含む）していること。

【現 行】

	目標工賃達成加算
加算報酬	26単位
算定要件	「前年度平均工賃」>「前々年度平均工賃」
	前年度平均工賃が最低賃金の1/3以上
	「前年度平均工賃」>「事業所が設定した工賃の目標額」



【改正後】

目標工賃達成加算(Ⅰ)	目標工賃達成加算(Ⅱ)
26単位	10単位
「前年度平均工賃」>「前々年度平均工賃」	
前年度平均工賃が最低賃金の1/3以上	前年度平均工賃が各都道府県事業種別平均工賃の80%以上
「前年度平均工賃」>「事業所が設定した工賃の目標額」	「工賃倍増5か年計画」への積極的参加及び「工賃引上げ計画」の作成（予定を含む）

2 (1) 小規模事業所の定員要件を一部緩和

◆現在

(前略)事業所は、20人以上の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。ただし、離島その他の地域であって厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認めるものにおいて(中略)10人以上とすることができる。(厚生労働省令第174号 第37条関連)

※「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」とは

離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、山村振興法、小笠原諸島振興開発と区別措置法、沖縄振興特別措置法、厚生労働大臣が定める特例居宅介護サービス費当の支給に係る離島その他の地域の基準等で定められた地域のことを指す。

(厚生労働省令第540号)

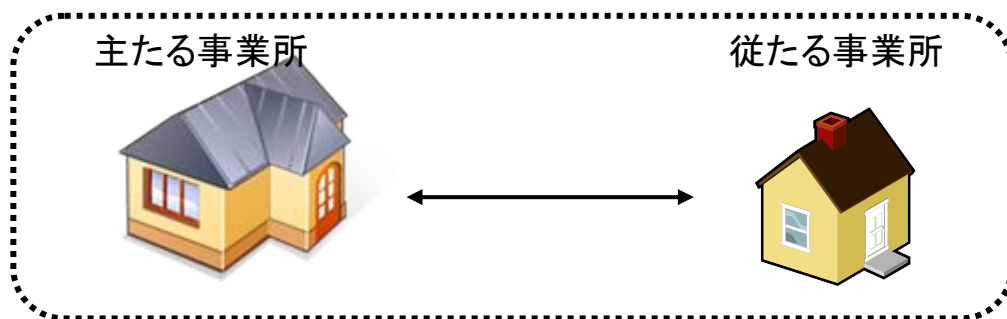
◆20年4月以降

将来的にも利用者の確保の見込みがないものとして都道府県知事が認める地域にある場合は、就労継続支援B型、生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援の定員要件を、20人から10人に緩和する。

- ・対象は、小規模作業所、地域活動支援センター
- ・平成24年3月31日までの時限措置
- ・ただし、継続した安定的な事業の運営を確保するため、事業所指定を受ける際は、指定事業者としての義務を適切に履行すると認められることが必要

2 (2) 従たる事業所設置の要件を一部緩和

・これまで従たる事業所を設置することができなかったサービス(児童デイサービス、障害者支援施設、地域活動支援センター)について、従たる事業所の設置を可能とする。



- ・概ね30分で移動できる範囲にあり、一体的な管理・運営を行うことが必要
- ・従たる事業所に、常勤かつ専従の従業者が1人以上配置
- ・従たる事業所の定員は以下の通り
 - 生活介護、自立訓練、就労移行支援…6人以上
 - 就労継続支援…10人以上
 - 児童デイサービス…5人以上

3 (1) 負担上限月額引き下げ

◆ 居宅・通所サービスの場合

区分		負担上限月額		
		平成18年4月から	19年4月から	20年7月から（予定）
市町村民税課税世帯	市町村民税所得割 16万円以上 （＊1）	37,200円	37,200円	37,200円
	市町村民税所得割 16万円未満 （＊1）	37,200円	9,300円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、37,200円	9,300円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、37,200円
市町村民税非課税世帯	低所得2	24,600円	6,150円（＊2） ＊但し資産要件に該当し ない場合は、24,600円	3,000円（＊3） ＊但し資産要件に該当し ない場合は、24,600円
	低所得1	15,000円	3,750円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、15,000円	1,500円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、15,000円
生活保護世帯		0円	0円	0円

（＊1）平成19年6月までは10万円

（＊2）低所得2において通所サービスのみ（短期入所を含む）利用する場合は3,750円まで軽減

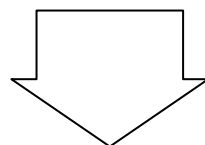
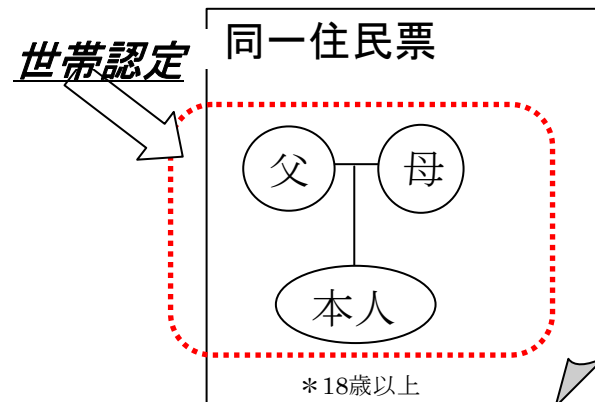
（＊3）低所得2において通所サービスのみ（短期入所を含む）利用する場合は1,500円まで軽減

3(2) 世帯の範囲の見直し

<現在>

原則、住民票上の世帯(世帯単位)

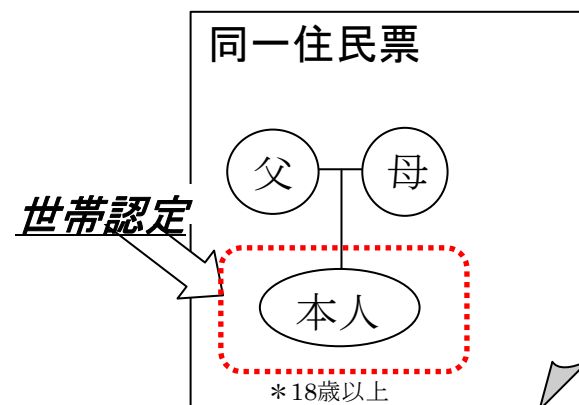
但し、同一の住民票であっても障害者とその配偶者以外の世帯員との関係において、「税制上に扶養関係にない」「健康保険の扶養関係にない」場合は、障害者及びその配偶者の所得に基づくことも可能(=世帯の特例)



<見直し後>

障害者本人及びその配偶者のみで認定(個人単位)

障害者(18歳以上)の場合、住民票や扶養関係にかかわらず、障害者本人及びその配偶者のみで認定(個人単位)



※ 障害者本人が18歳未満の場合の世帯認定の扱いに変わりはなく、「障害児の保護者が属する住民票上の世帯」を原則とする。
神奈川県保健福祉部障害福祉課作成

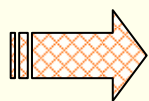
背景

障害福祉サービスの負担上限額を算定する際の所得段階区分については、現在、住民票上の世帯全体の所得によって判断しているため、障害者本人の所得が低くても、父母等の所得が高い場合には、負担上限額は高い区分となるが、障害者の父母等からの自立に対する意向が強いことを考慮して、このような取扱いを改めるべきとの声



対応

成人の障害者について、障害福祉サービスの負担上限額を算定する際の所得段階区分を、「個人単位」を基本として見直し、本人と配偶者のみの所得で判断（平成20年7月実施）。



この結果、父母等の所得が高くても、本人と配偶者の所得が市町村民税の課税基準に満たない場合は、低所得世帯の負担上限額が適用されることとなる。

留意点

- ① 今回の世帯の範囲の見直しに伴い、利用者負担に係る軽減措置の適用の可否を判断する「資産要件」についても、本人と主たる生計維持者である配偶者の資産のみ対象。
- ② 「補装具費」の支給基準及び負担上限額を算定する際の所得段階区分についても、本人と配偶者のみの所得で判断。
- ③ 今回の世帯の範囲の見直しに伴い、高額障害福祉サービス費の支給に係る「世帯合算の範囲」についても、本人と配偶者のみが対象。

* 「特別対策」による利用者負担対策は、平成21年度以降も実質的に継続。